半　期　報　告　書

（第12期中）　自　平成９年４月１日
至　平成９年９月30日

東海財務局長殿

平成９年12月19日提出

会　社　名　株式会社ユタカ技研

英　訳　名　YUTAKA GIKEN CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山　田　建　己

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連絡者　取締役総務部長　阿　隅　秀　夫

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共13枚）

7229/'98

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1

第1　会　社　の　概　況 …… 2

1．資　本　金　の　増　減 …… 2

2．株　式　の　総　数 …… 2

3．株　式　の　状　況 …… 2

4．株価及び株式売買高の推移 …… 3

5．役　員　の　異　動 …… 3

6．従　業　員　の　状　況 …… 3

第2　事業及び営業の状況 …… 4

1．事　業　の　状　況 …… 4

2．営　業　の　状　況 …… 4

第3　設　備　の　状　況 …… 6

1．設　備　の　異　動 …… 6

2．設　備　計　画 …… 6

第4　経　理　の　状　況 …… 7

1．中　間　財　務　諸　表 …… 8

(1) 中　間　貸　借　対　照　表 …… 8

(2) 中　間　損　益　計　算　書 …… 10

2．そ　の　他 …… 17

中　間　監　査　報　告　書

第二部　保証会社等の情報 …… 21

7229/'98

第一部　企　業　情　報

第１ 会 社 の 概 況

１．資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
1,312,000千円	－千円	1,312,000千円

２．株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,480,000株	
計	52,480,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在（平成９年９月30日現在）	提出日現在（平成９年12月19日現在）		
	記名式額面株式（券面額 50円）	普通株式	13,120,000株	14,820,000株	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計		13,120,000	14,820,000		

（注）１．平成９年６月30日開催の第11回定時株主総会において定款の一部を変更し、平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割すること並びに、会社が発行する株式の総数を5,248,000株から52,480,000株とすることが決議されました。

２．平成９年９月11日及び平成９年９月25日開催の取締役会決議に基づき、平成９年10月14日付をもって、1,700,000株の有償一般募集増資を行っております。
これにより、発行済株式総数は14,820,000株となっております。

３．当社株式は平成９年10月14日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

３．株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

（平成９年９月30日現在）

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
本田技研工業株式会社	10,822	82.48
株式会社東京三菱銀行	470	3.58
株式会社東海銀行	460	3.51
ユタカ技研従業員持株会	292	2.23
株式会社さくら銀行	230	1.75
明治生命キャピタル２号投資事業組合	200	1.52
安田火災海上保険株式会社	150	1.14
三菱信託銀行株式会社	120	0.91
株式会社三和銀行	120	0.91
株式会社日本興業銀行	120	0.91
計	12,984	98.96

7229/'98

(2) 議決権の状況

(平成９年９月30日現在)

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	― 株	― 株	13,117,000 株	3,000 株	

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	―	―	株 ―	株 ―	株 ―	% ―	
	計		―	―	―	―	

４．株価及び株式売買高の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成９年10月14日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

５．役員の異動

該当事項はありません。

６．従業員の状況

従業員数	平均給与月額
1,102人	351,960円

(注) １．平均給与月額は、平成９年９月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

２．従業員数には、嘱託９名及び臨時従業員15名は含まれておりません。

7229/'98

第２　事業及び営業の状況

１．事　業　の　状　況

特記事項はありません。

２．営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当上半期におけるわが国経済は、消費税率の引上げや特別減税の廃止など、個人消費が冷え込み、緩やかに回復してきた景気の先行き懸念が強まっております。

自動車業界におきましては、国内需要は駆け込み需要の反動もあり、前年同期を下回る結果となりましたが、輸出面では、米国を中心に好調に推移いたしました。

この様な状況下におきまして、当社は生産性の向上、徹底した原価低減に努める一方、新規に汎用製品としての超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立を開始いたしました。

その結果として、売上高356億２千万円、経常利益９億８千１百万円、中間純利益５億２千万円を計上するにいたりました。

売上高を品目別にみますと４輪自動車部品は253億８千６百万円、２輪自動車部品は38億３千万円、汎用製品組立及び汎用部品は52億７千１百万円、その他は11億３千２百万円となっております。

また生産部門では、国内生産４拠点目となる毛呂山製作所の土地・建物を取得し、関東地区の得意先に対してより迅速で、フレキシブルな対応が出来るよう準備を進めております。

一方、海外部門におきましては、「４極（北米・欧州・アジア・日本）自立化と相互補完」を推進していくなかで、米国では好調な景気に支えられ、計画された生産が維持されております。アジアでは通貨切り下げの影響による生産減はあるものの、全体としてはほぼ計画どおりの生産を続けております。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので「企業内容等の開示に関する取扱通達24の５－６」の規定に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 生　産　能　力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生　産　実　績

（単位：千円）

品目＼期別	当上半期 自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日
自動車部品４輪	25,427,497
自動車部品２輪	3,704,005
自動車部品小計	29,131,502
汎用製品組立及び汎用部品	5,242,271
その他	1,363,801
合計	35,737,574

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

7229/'98

(4) 受　注　状　況

(単位：千円)

品目＼期別	当上半期（自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日）		前期（平成9年3月31日）
	受注高	受注残高	受注残高
自動車部品4輪	25,400,356	4,410,283	4,396,313
自動車部品2輪	3,873,279	721,658	678,623
自動車部品小計	29,273,636	5,131,941	5,074,936
汎用製品組立及び汎用部品	5,633,133	1,139,950	778,115
その他	1,219,049	209,515	123,106
合計	36,125,818	6,481,406	5,976,157

(注) 1．数量については、取扱製品の種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(5) 販　売　実　績

(単位：千円)

品目＼期別	当上半期（自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日）
自動車部品4輪	25,386,386
自動車部品2輪	3,830,244
自動車部品小計	29,216,631
汎用製品組立及び汎用部品	5,271,298
その他	1,132,640
合計	35,620,569

(注) 1．数量については、取扱製品の種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

7229/'98

第３ 設 備 の 状 況

１．設 備 の 異 動

当半期中においては、設備の重要な異動はありません。

２．設 備 計 画

(1) 前事業年度末（平成９年３月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	設備の内容	金額	完成年月
豊製作所	製造設備	335,990	平成９年９月
高丘製作所	製造設備	407,509	平成９年９月
鈴鹿製作所	製造設備	37,799	平成９年９月
技術研究所	研究開発設備	17,537	平成９年９月
合計		798,837	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

設備の内容		必要性	計画金額	既支払額	今後の所要資金	工期予定		設備の規模	
						着工	完成	項目	面積
			千円	千円	千円				
毛呂山製作所新設	土地・建物製造設備	原価低減物流改善	1,005,890	731,434	274,455	平成９年６月	平成10年２月末	土地 建物	6,800㎡ 5,300㎡

（注） １．今後の所要資金274,455千円は、借入金でまかなう予定であります。

２．上記設備投資の計画は、原価低減及び物流改善を目的としており、生産設備は主に豊製作所より移管するため、全体として生産能力の著しい増加はありません。

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7229/'98

第４　経　理　の　状　況

１．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第12期中間会計期間（自平成９年４月１日　至平成９年９月30日）の中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

３．当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の５－６」の規定に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

7229/'98

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成９年９月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成９年３月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
Ⅰ 流動資産				
1．現金及び預金	630,649		665,286	
2．受取手形	842,427		745,336	
3．売掛金 ※3	8,406,275		8,272,814	
4．たな卸資産	2,443,431		2,508,951	
5．前渡金	815,882		625,570	
6．その他	433,255		461,089	
7．貸倒引当金	△ 43,250		△ 42,751	
流動資産合計	13,528,672	50.2	13,236,297	51.3
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1．建物 ※2	1,886,835		1,878,689	
2．機械及び装置 ※2	3,321,880		3,170,497	
3．工具、器具及び備品	994,204		916,048	
4．土地 ※2	1,792,139		1,792,139	
5．その他 ※2	1,203,585		547,358	
有形固定資産合計	9,198,645	34.2	8,304,733	32.2
(2) 無形固定資産	6,110	0.0	6,146	0.0
(3) 投資その他の資産				
1．投資有価証券 ※3	3,859,547		3,859,547	
2．その他 ※3	351,440		395,982	
投資その他の資産合計	4,210,987	15.6	4,255,529	16.5
固定資産合計	13,415,743	49.8	12,566,409	48.7
資産合計	26,944,415	100.0	25,802,706	100.0

7229/'98

(単位：千円)

科目＼期別	当中間会計期間末 (平成９年９月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成９年３月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
Ⅰ 流動負債				
1．支払手形	2,754,200		2,881,350	
2．買掛金 ※3	6,129,502		5,744,508	
3．短期借入金 ※2	2,310,800		1,172,300	
4．未払法人税等	431,192		562,355	
5．未払事業税等	140,832		205,920	
6．賞与引当金	855,696		800,443	
7．その他 ※4	1,627,952		1,658,629	
流動負債合計	14,250,175	52.9	13,025,507	50.5
Ⅱ 固定負債				
1．長期借入金 ※2	4,128,121		4,622,771	
2．役員退職慰労引当金	77,490		130,450	
3．その他	55,325		55,032	
固定負債合計	4,260,936	15.8	4,808,253	18.6
負債合計	18,511,111	68.7	17,833,760	69.1
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	1,312,000	4.9	1,312,000	5.1
Ⅱ 資本準備金	4,344	0.0	4,344	0.0
Ⅲ 利益準備金	86,640	0.3	80,640	0.3
Ⅳ その他の剰余金				
(1) 任意積立金	6,303,526		4,020	
(2) 中間(当期)未処分利益	726,793		6,567,941	
その他の剰余金合計	7,030,320	26.1	6,571,962	25.5
資本合計	8,433,304	31.3	7,968,946	30.9
負債・資本合計	26,944,415	100.0	25,802,706	100.0

7229/'98

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別		当中間会計期間 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
Ⅰ 売上高		35,620,569	100.0	63,097,337	100.0
Ⅱ 売上原価		32,975,109	92.6	58,147,545	92.2
売上総利益		2,645,459	7.4	4,949,791	7.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費		1,599,315	4.5	3,102,232	4.9
営業利益		1,046,144	2.9	1,847,559	2.9
Ⅳ 営業外収益	※1	33,743	0.1	66,818	0.1
Ⅴ 営業外費用	※2	98,170	0.3	184,436	0.3
経常利益		981,717	2.7	1,729,940	2.7
Ⅵ 特別利益	※3	6,012	0.0	574,941	0.9
Ⅶ 特別損失	※4	16,004	0.0	522,509	0.8
税引前中間(当期)純利益		971,725	2.7	1,782,372	2.8
法人税及び住民税		451,022	1.3	917,898	1.4
中間（当期）純利益		520,702	1.4	864,473	1.4
前期繰越利益		206,091		5,757,588	
中間配当額		—		49,200	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—		4,920	
中間（当期）未処分利益		726,793		6,567,941	

7229/'98

（中間財務諸表作成の基本となる事項）

期別 / 項目	当中間会計期間 〔自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日〕
１．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	
(1) 営業費用項目の配分	
①　減価償却費の計上基準	減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を期間基準により按分して計上しております。
②　役員退職慰労引当金繰入額の計上基準	役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の当事業年度分繰入見積額の１／２を計上しております。
(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を１事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
３．有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7229/'98

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>当中間会計期間末
（平成９年９月30日現在）</th><th>前事業年度末
（平成９年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の減価償却累計額</td><td>23,742,093千円</td><td>23,322,476千円</td></tr>
<tr><td>※２．担保資産
(イ) 担保に供している資産</td><td>建物　1,299,959千円
機械及び装置　870,542千円
土地　1,364,671千円
有形固定資産その他　54,359千円
計　3,589,532千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>建物　1,339,009千円
機械及び装置　922,170千円
土地　1,364,671千円
有形固定資産その他　56,759千円
計　3,682,610千円
上記は全て工場財団設定分</td></tr>
<tr><td>(ロ) 上記に対応する債務</td><td>短期借入金　553,300千円
長期借入金　685,621千円
計　1,238,921千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>短期借入金　590,300千円
長期借入金　952,771千円
計　1,543,071千円
上記は全て工場財団設定分</td></tr>
<tr><td>※３．主な外貨建資産及び負債</td><td>（外貨額）〔中間貸借対照表計上額〕
(イ) 売掛金　1,158千米ドル他　147,314千円
(ロ) 投資有価証券　23,800千米ドル　2,473,582千円
170,000千比ペソ　664,252千円
1,162千ポンド　215,434千円
(ハ) 投資その他の資産その他　15,360千人民元　186,389千円
(ニ) 買掛金　526千米ドル　64,294千円</td><td>（外貨額）〔貸借対照表計上額〕
(イ) 売掛金　649千米ドル他　89,024千円
(ロ) 投資有価証券　23,800千米ドル　2,473,582千円
170,000千比ペソ　664,252千円
1,162千ポンド　215,434千円
(ハ) 投資その他の資産その他　15,360千人民元　186,389千円
(ニ) 買掛金　528千米ドル　66,103千円</td></tr>
<tr><td>※４．消費税等の表示</td><td>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>５．保証債務</td><td>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
231,631</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社従業員の住宅資金借入金</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>539,668
(13,628,000千ルピア)</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>31,257
(256千米ドル)</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>計</td><td>802,557</td><td></td></tr>
</table></td><td>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
258,860</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社従業員の住宅資金借入金</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>677,311
(13,628,000千ルピア)</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>31,513
(256千米ドル)</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>計</td><td>967,684</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
</table>

7229/'98

（中間損益計算書関係）

項目＼期別	当中間会計期間 〔自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕
※１．営業外収益のうち重要なもの		
受取利息	2,924千円	14,975千円
※２．営業外費用のうち重要なもの		
支払利息及び割引料	67,254千円	143,190千円
※３．特別利益のうち重要なもの		
受取配当金 〔米国現地法人ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド（旧ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド）の減資に伴うもの〕	－	570,904千円
※４．特別損失のうち重要なもの		
為替差損及び源泉税 〔米国現地法人ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド（旧ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド）の減資に伴うもの〕	－	438,543千円
５．減価償却実施額		
有形固定資産	550,131千円	1,237,939千円
無形固定資産	35千円	71千円

7229/'98

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>当中間会計期間
〔自　平成９年４月１日
至　平成９年９月30日〕</th><th>前事業年度
〔自　平成８年４月１日
至　平成９年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>443,071</td><td>230,847</td><td>212,224</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>73,773</td><td>11,768</td><td>62,004</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>516,845</td><td>242,616</td><td>274,228</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>422,654</td><td>237,949</td><td>184,705</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>35,823</td><td>6,101</td><td>29,722</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>458,478</td><td>244,050</td><td>214,428</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>２．未経過リース料中間期末（期末）残高相当額</td><td>１年内　96,633千円
１年超　177,595千円
合計　274,228千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　79,590千円
１年超　134,837千円
合計　214,428千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>３．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　50,795千円
減価償却費相当額　50,795千円</td><td>支払リース料　82,959千円
減価償却費相当額　82,959千円</td></tr>
<tr><td>４．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
</table>

7229/'98

（有価証券の時価等関係）

当中間会計期間

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	当中間会計期間末（平成９年９月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	－	－	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	－	－	－
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,277	5,446	△ 830
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	6,277	5,446	△ 830
合計	6,277	5,446	△ 830

（注）１．時価の算定方法

上場有価証券　東京証券取引所の最終価格

２．開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

（固定資産）

店頭売買株式を除く非上場株式　3,853,269千円

7229/'98

前 事 業 年 度

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種類	第 11 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,277	6,226	△ 51
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,277	6,226	△ 51
合計	6,277	6,226	△ 51

(注) 1．時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券　東京証券取引所の最終価格

2．開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式　3,853,269千円

(デリバティブ取引関係)

当 中 間 会 計 期 間

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前 事 業 年 度

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7229/'98

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自　平成９年４月１日 至　平成９年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕
平成９年９月11日及び平成９年９月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成９年10月13日に払込が完了いたしました。 この結果、平成９年10月14日付で資本金は1,754,000千円、発行済株式総数は14,820,000株となっております。 ①　募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ②　発行する株式の種類及び数：額面普通株式1,700,000株 ③　発行価額：１株につき　520円 (資本組入額　260円) ④　発行価額の総額：884,000千円 ⑤　払込金額の総額：985,150千円 ⑥　資本組入額の総額：442,000千円 ⑦　払込期日：平成９年10月13日 ⑧　配当起算日：平成９年10月１日 ⑨　資金の使途：借入金返済及び海外投資	―

２．その　他

(1) 平成９年10月21日の取締役会において、平成９年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、第12期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

①　中間配当金総額　49,200千円

②　１株当たり中間配当金　3円75銭

(2) その他、特記すべき事項はありません。

7229/'98

中間監査報告書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　　山　田　建　己　　殿

平成９年12月17日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彦

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ユタカ技研の第12期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/'98

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

7229/'98